

特集

観光の経済波及効果を高めるには

—地域の消費拠点に進化した「道の駅」に着目して

経済波及効果分析の意義と役割

釧路地域における観光消費の経済波及効果調査研究の
実践から

北海道大学公共政策大学院 特任教授

小磯 修二

1

人口減少にどのように向き合っていくのか、これは地方にとって重い命題である。「地方創生」が政策の重要課題に掲げられてきているが、その基調は、地域が自ら考え責任をもつて実践することに置かれており、明快な処方箋^{せん}が国から示されることは期待できない。地域は自らの知恵で創生に向けてのシナリオを練り上げていく必要がある。

人口減少時代における 地域戦略と観光産業の 果たす役割

人口減少下での地域では、物理的

な人口の減少よりも、経済規模が縮小することで行政サービスの低下などとも相まって域内での活力が沈滞化し、需要を喚起する意欲が萎縮してしまい、さらに域内需要が縮小していくという負のスパイラルに陥ることが怖い。

そのため、地方にとって今後域外の需要をどこまで取り込んでいけるかが活性化にとっての大きなテーマである。具体的には域内の生産物の付加価値を高めた商品販売や域外からの観光消費を増やすなど、地域資源を生かした取り組みが大切となる。特に、海外からの観光客が増加している状況の中で、外からの観光消

費を域内の需要に結びつけていく地域経済の活性化戦略は多くの地方にとってはこれから大切なテーマである。

観光消費の域内循環による 地域経済活性化

さらに、人口減少下においては域内市場が縮小していくことから、域内の産業間での連関力を強めて域内需要を高めていくこと、すなわち域内循環力の強化に向けた取り組みが必要となる。

観光戦略においても、観光消費を域内で循環させながら域内での消費と投資を高めて、付加価値を創出していくという視点が重要だ。域外

政府はいわゆる「地方創生」をめどに「まち・ひと・しごと創生本部」を設置。

自律的かつ持続的な地域社会の実現には、

地域(まち)の経済活性化による定住者(ひと)の所得(しごと)の維持・拡大が不可欠。

域外から収入を得る移出産業としての「観光」にも強い期待が寄せられています。

そこで、今号特集では、「観光消費が地域にもたらす経済波及効果」を取り上げます。

地方創生の拠点「道の駅」研究など当財団の調査研究の成果を紹介するとともに、

昨今急速に存在感を増す訪日外国人消費にも焦点を当て、

観光消費を活かした地域経済活性化の道筋を探ります。

からの観光消費をしっかりと取り込みながら、さらにそのお金を域内でしっかりと循環させていくという、バランスの取れた地域経済運営によって、安定的に需要を高めていかなければいけない。

その点で、観光は地元の食材による食や、地元産の土産の提供などによって循環力を高めていくことが観光訪問者の満足度向上につながるという産業特性と優位性を持っている。観光政策を有効に展開することで、地域経済に上昇のスパイラルが生まれる可能性があるのだ。

体系的シナリオづくりと 経済波及効果分析

このような観点から地域の観光戦略を構築していくためには、観光による消費の流れをきめ細かく把握し、そこから得られる実証的なデータによって観光の産業としての実態を多面的に調査分析していくことが欠かせない。

私の地域活動の経験からも、観光消費の地域経済波及効果分析によって幅広く地域の課題や可能性を探

り出して、観光消費を地域の安定的な産業振興と雇用創出に結びつけていく体系的なシナリオを描いていくことの重要性を痛感している。

ここでは私が釧路地域において実施した観光関連の調査研究活動のうち、観光消費の地域経済波及効果分析を用いた調査研究成果によって生まれてきた地域の動きや変化に焦点を当てながら、経済波及効果分析の意義と役割について考えていきたい。

なお本稿で紹介する調査研究は、2000年度(平成12年度)から2009年度(平成21年度)まで公益財団法人日本交通公社(以下、JTBF)と釧路公立大学地域経済研究センターが共同で釧路地域を対象に実施した調査研究事業の中で、主に観光消費の地域経済波及効果分析によるものを取り上げている。

釧路地域における 観光経済効果調査研究

私は、1999年(平成11年)に釧路公立大学の地域経済研究センター

の設立に関わるとともに、センターを拠点に1999年から13年にわたって地域研究活動を続けてきた。

センターの活動の目的は、地域の課題解決に向き合う実践的な研究活動を行うことである。設立当時は、釧路地域で石炭や水産などの基幹産業が急速に疲弊していく中で、観光産業への期待が高まってきている時期であった。

しかし、期待の大きさと同時に、本当に観光で自立できるのかという不安も大きかった。その理由は、バブルの時代に推進された観光開発プロジェクトの多くが破綻している現実とともに、観光に地域経済を牽引していく力が本当にあるのかという漠とした懸念であった。

そのような背景のもとに、地域の自立的な経済発展に向けて観光がどこまで寄与し得るのかをできるだけ科学的に分析する調査研究に取り組むことにした。ここでは従来の集客データによる分析では限界があることから、より正確な観光消費の把握に努めるとともに、経済波及効果分析の手法を多く用いた。

観光消費の波及効果の分析

まず、2000年度（平成12年度）から2001年度（平成13年度）にかけて、JTB Fとの共同研究により、「地域観光の経済効果分析と地域自立型産業への展開に向けての研究」を実施した。釧路・根室地域を対象に、観光消費の実態調査と事業者調査等により、観光による地域内消費の実態を調査、分析するとともに、独自の地域産業連関表を作成し、観光消費の経済波及効果を幅広く分析し、地域産業全体の中での観光産業の実態と今後の可能性を探りながら、今後地域内で波及効果を高め、観光が地域における自立型産業として発展していくための方策について検討を進めたものである。現実の観光消費が地域の経済活動にどのように結びついているのかという実態を探ることにより、マクロな視点で観光産業の姿を明確にして、観光政策の戦略的な議論に資することを狙いとしたものである。

観光の地域経済への影響度

その結果、2000年度（平成12

年度）中に釧路・根室地域で宿泊した来訪客は131万人で、これらの人々が域内で消費した額は総額646億円と推計された。その消費額から域外で生産された土産品などの移輸入を除いた域内での直接効果は555億円で、これによって観光産業で5500人の雇用が生み出されていることが分かった。

さらに原材料調達などのために域内の商業や金融・保険・不動産業、電力・ガス・水道業、農漁業などへの間接的な経済波及効果をも合わせてその生産波及効果を計算すると859億円と、観光消費の1.3倍となった。

また、産業全体では7700人の雇用誘発効果が生じており、これは域内総雇用の40%を占めていることが分かり、地域経済全体の中の観光産業の経済力や雇用力の大きさが具体的に浮かび上がってきた。

分かりやすい発信を

この調査研究の結果については、簡潔にパンフレットにまとめ、より分かりやすい内容で地域に向けて発

信し、説明していくことに努めた。

前述の経済波及効果の結果について、単に数字の紹介だけでなく、①観光消費の経済効果が多様な産業に波及していること、

②地域の他産業との比較で「観光産業」の大きさを数字で明示

し、さらに外国や他地域との比較で今後伸びる可能性があることを示した。

また、経済波及効果を高めていくために、

③地元産品や資源が十分活用されていない現状の課題などを指摘しながら、今後に向けての具体的提言を行った。

さらに、それらの取り組みより、

④経済波及効果がどの程度高まるかの試算

も示し、地域内の資源をフルに活用し、みんなの知恵と工夫で力強い産業に育っていく可能性があることを示していった（写真1）。

観光産業は地域産業

本調査研究の結果については、地元の釧路・根室地域はじめ、地域外からも予想以上の反響があった。

それまでは入り込みによる集客の大きさだけで語られていた観光の実態が、産業として経済活動の大きさで具体的に確認することができたことによるものである。さらに産業としての実態を目にしたことで、多くの人々に意識や行動の変化が生まれたのである。

いくつかの変化の中で、特に大きかったのは経済波及効果分析の結果



から、観光消費が予想以上に幅広い多様な産業に波及している現実を目にしたことで、それまで観光とは無縁だと思っていた産業関係者が観光に関心を持ち、自分たちも観光産業の一員なのだという意識を持つようになったことだ。

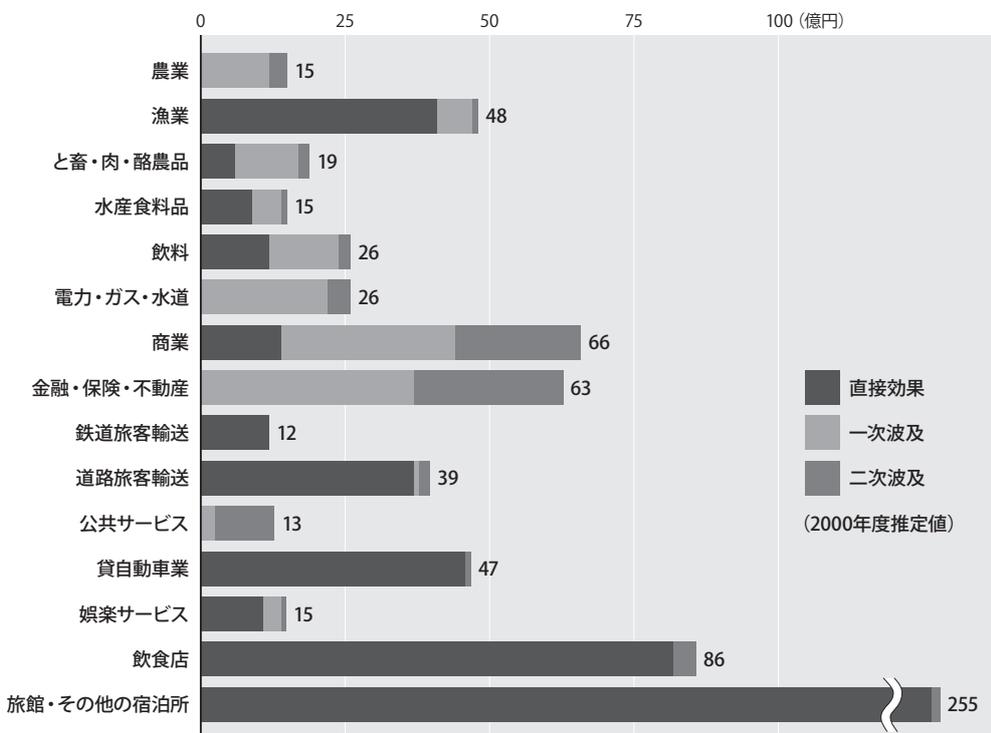
調査結果がもたらした静かな変革

いわゆる観光事業者としての旅館や飲食店、運輸業者だけでなく、商業や金融・保険・不動産業、漁業などそれまで観光に関心がなかった人々が、自分たちの産業にも観光消費の波及効果をもたらされている分析結果を見て、観光に取り組む意欲、観光消費を高めていくモチベーションを持ったことの意義は大きい。例えば、本調査研究の結果が出るまでは、地元の漁業者は観光には程遠い産業だと感じていたのが、この結果を見て、漁業が観光産業であることに驚くとともに、経済波及効果が高いことを知って大きく意識が変わり、生産活動にも変化が生じるようになった。それまで地元で卸すこ

とのなかった魚種が地域で流通するようになり、観光者の満足度も高まり、それによってさらに消費が増えるという好循環が生まれた。

またコンビニなどで消費が予想以上に大きい結果からは、地元産の品揃えを心掛ける積極的な動きが商業関係者からも出てくるようになった。

図1 産業別に見る観光消費の生産波及効果



域内循環の重要性

さらに経済波及効果の結果によって生まれてきたもう一つの大きな変化がある。それは、観光消費を地域経済の安定的な発展に結びつけていくために域内循環を高めていくことの大切さが理解されるようになったことだ。

観光客が多く消費を行ってもそれが地域外に漏出してしまえば経済波及は生まれない。地域の食材を使った料理の提供や、地元産の土産を積極的に開発することは観光客の満足度を高めるだけでなく、観光消費を効率的に地域経済に結びつけて、多くの産業、雇用を生み出すことにつながることを、経済波及効果の試算を示しながら説明を行っていた

〔地域観光の自立型産業への展開に向けて〕2002、2003年度。ここでは、具体的な数値を経済効果として示すことで、より分かりやすい発信を心掛けていった。

経済波及効果の ビジュアル化の重要性

例えば、地元食材の料理の提供については、「宿泊施設・飲食店における食材・飲料品の域内調達率が1割上昇すると、生産波及効果は、8.5億円、雇用効果は52人増加する」、地元素材・加工に土産物の販売については、「観光客の購入する土産品の域内商品比率が10%上昇すると、生産波及効果は18.6億円、雇用効果は153人増加する」など、身近に取り組むことができる目標値を前提に試算を示していくことに努めた。

また、併せて料理に使われている食材が地元産であることにより満足度が高まるという意識調査の結果や、地元産であれば割増料金でも購入する人が76.8%いること、割り増しの額は平均すると、15.6%になるというアンケート調査の結果などか

ら、得られる経済的利益も高まる可能性があることを示し、実践に結びつけていくように心掛けた。

一般的には経済波及効果の数字について実感を持って受け止めることは難しいようだ。

しかし、地域政策として経済波及効果を活用していく狙いは、当事者意識の醸成である。これなら自分でもできるという目標値と、それによって生まれる効果を分かりやすく工夫して試算していく作業が重要であると感じている。

地域経済貢献への自覚

調査研究結果を受けて、地域にさまざまな動きが出てきた。その中で地元の料理人の研修会に呼ばれて話す機会があった。和食、洋食、中華にそば屋まで、さまざまなジャンルの料理人の方々が熱心に話を聞いてくれた。終わってから、地元ホテルの料理長からは、「地元の食材を使うことでお金が地域に回り、地域経済の力が高まると分かったことで、料理人として地域に役立っているというやりがいを持つことができた。」

と話してくれた。

また、中華料理店の主人からは、何とか地元の食材を使った中華メニューを開発したい。どんな料理がいいだろうかという、料理相談まで受けた。さすがに、料理アドバイザーではできなかったが、自分の力で地域の経済に寄与することができるという理解を持つことが、大きなモチベーションになることを知らされる機会であった(写真2)。



写真2 料理人の研修会にて地元食材の活用で経済効果が高まることを説明(筆者提供)

観光行政の変化

また、行政の取り組みにも変化が出てきた。北海道釧路支庁(現北海道釧路総合振興局)が独自に地元食材を使う割合を高めていく取り組みを進めるようになった。

その当時の観光担当者は、日々のプロモーションやパンフづくりに追われている中で、観光政策とは何かを模索しており、その時に観光消費の経済波及効果を高めることが必要という調査研究の結果を目にして、「これだ」と思ったそうだ。地域の経済活性化に役立つ手応えを感じる仕事をしたという意欲に、経済波及効果分析の結果が火を付けたとも言える。

そこで彼は、独自に地元の宿泊施設、外食店で地元の食材を使う割合が低いことの理由を探り、その調達割合を高めていくことで経済波及効果を大きくしていくことと、域内の農産物、海産物の生産者、流通業者、飲食店主、料理人、旅館・ホテルなどの関係者に声をかけて一堂に集めて商談会を開催したのである。

商談会は2カ年にわたって開催

されたが、それまで、ほとんど交流のなかった人々の出会いの場となり、それまで地元では卸していなかった素材が、出回るなどの成果が次第に生まれていった。

観光マスタープランの策定へ

釧路公立大学地域経済研究センターとJTBFによる調査研究は、その後も食と観光の連携によって地域の付加価値を高め、魅力の向上につなげていく取り組みを進めていった。

その間、地元の釧路市においては、次第に釧路地域の将来発展に向けての観光産業の役割と可能性の大きさへの期待が強くなり、体系的な観光政策の指針づくりが必要ではないかという声が高まってきた。

それまで釧路市においては観光振興の計画やマスタープランなどはなく、そのような機運の高まりを受けて観光政策の長期的なマスタープランとしての観光振興ビジョンを策定することに、釧路市、釧路公立

大学地域経済研究センターとJTBFが協力して観光振興ビジョンの検討作業をスタートさせた。

私が検討委員会の座長を務め、市長も毎回参加して議論を重ね、産業として観光を捉え、地域みんなが観光を担っていくという点を重視しながら検討作業を進めていった。

その結果、2007年(平成19年)3月に策定された「釧路市観光振興ビジョン」では、「みんなが担う、みんなが育てる観光のまち・釧路」をスローガンに掲げ、「観光振興は、観光事業に直接携わる人や行政だけでなく、推進するものではなく、釧路市民一人ひとりが、足元にある釧路の魅力を発見、創出し、さらに情報発信していくことで、釧路のまち全体が一層輝きを増す」というメッセージを冒頭に示した。

このようなメッセージが違和感なく共有される土壌には、2000年(平成12年)から取り組んできた経済波及効果による観光産業の実態分析や、幅広い地域産業が連携して経済効果を高めていく取り組みの積み重ねがあったからであろう。

観光振興ビジョン戦略の推進

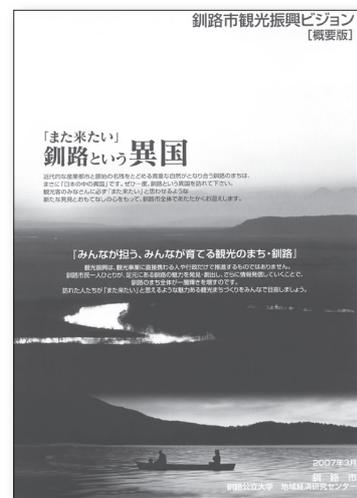
観光振興ビジョンは、観光産業をリーディング産業として育てていくために、観光消費機会の創出と拡大を基本的な目標として掲げ、その実現に向けて具体的に9つの戦略を進めていくこととしている。

特徴的なのは、戦略の一つに、観光データの整備戦略を位置づけたことである。観光経済効果をはじめ観光政策を科学的に進めるための観光データの整備を観光戦略の柱に位置づけたのである。

この背景には、釧路地域では長年にわたる調査研究の経験から、観光の質と量を正確に把握することが観光政策を有効に進め、関係者の理解を得ていく上で欠かせないという共通の認識がある。

この戦略を受けて、2009年度(平成21年度)には、釧路市を訪れる観光客を対象に本格的な観光消費の経済波及効果の調査研究を実施した。2000年度(平成12年度)、2001年度(平成13年度)には釧

写真3 釧路市観光振興ビジョン「概要版」表紙(釧路市・釧路公立大学地域経済研究センター2007年3月)



路・根室地域の広域を対象に実施したが、釧路市を対象に詳細な消費実態調査と意識調査を行ったものである。そこでは、来訪客による消費特性や、旧釧路市部と阿寒湖温泉地域との消費性向の比較などを分析し、観光の経済波及効果が高まる具体的な施策の提案につなげていった。(写真3)。

産業政策、都市政策への波及、展開

このような域内での経済効果を高めることを目的とした観光政策の取り組みは、釧路市における他の政策にも影響を与えるようになっていった。

釧路市では、2009年（平成21年）3月に「釧路市中小企業基本条例」を制定したが、条例の前文では、域外からの財の獲得と域内での財の循環を両輪とする政策を目指すことを謳っている。域内循環による地域経済効果を目指すことを理念として明快に示した初の条例として全国から注目を集めている。

この条例により、幅広い業種の中小企業が円卓会議方式で、横のネットワークづくりを行いながら、地元森林資源の活用や域内循環を促進するポイントカードづくりなどの取り組みが進められている。

この背景には、観光消費の地域経済波及効果分析によつて、域内における財の調達を高めることの大切さが認識されてきたことがある。外から稼いだ財を域内で循環させながら域内での消費と投資の割合を高め、付加価値を創出していくという戦略は、観光のみならず地域の産業戦略全般に通じるものである。

観光産業の自立から都市経営へ

さらにこの精神はその後の釧路市

の政策にもしつかりつながっていくことになる。

釧路市は、その後長年にわたる第三セクターの巨額の債務を釧路市の責任で長期的に解消するという大きな決断を行ったが、その危機をバネに都市経営という視点で、最小経費で最大効果を目指す政策に転換していった。

その政策指針となる「釧路市都市経営戦略プラン」は2012年（平成24年）2月に策定されたが、ここでの産業政策は、域外から取り込んだ財を域内で循環させながら域内の需要を高めていくという一貫した戦略で貫かれている。

釧路市の都市経営戦略手法は、全国の財政危機を脱した自治体のモデル的手法として注目され、今でも多くの視察があるほどだ。

2000年（平成12年）から始まった観光産業の自立産業に向けた戦略として取り組んできた、観光消費の地域経済波及効果分析による戦略構築の手法が、時間をかけながらしつかり定着するとともに、他の政策にも波及し、発展してきているこ

とを感じている。

主体的なモチベーションの醸成に向けて

私は長年にわたつて、地方の活性化に向けた取り組みに関わつてきているが、地域の活性化、自立に向けた施策のあり方は多種多様で、教科書やマニュアルのない世界である。しかし、どうしても欠かせないのは地域の人々の主体的なモチベーション（意欲）の存在である。モチベーションを創出し、高めていくためには納得できる理解が必要だ。

私は、地域の特性、抱える課題や取り巻く環境を科学的に分かりやすく分析し、説得していくことが、地域の人々の前向きな意欲醸成に結びつくことを実感している。地域を分析する研ぎ澄まされた技法を身に付け、分かりやすく説得力ある発信が、質の高い政策の実現につながるのだ。振り返つてみると、釧路地域をフィールドにJTBFの研究者と一緒に10年にわたつて観光調査研究を続けてきたが、そこでは観光消費の経

済波及効果はさまざまな局面で有効な技法として地域に貢献してきたように感じている。今後はこれらの経験を活かしながら、さらに進化させていく営みが必要であろう。

例えば北海道では、倶知安町のひらふ地区に見られるように、観光地に対する海外からの投資活動が活発になってきており、それに向けた地域政策の対応が迫られている。観光消費とともに、海外からの直接投資を受け止めて地域経済の発展に結びつけていく戦略が大きな課題となつてきている。消費に加えて投資による経済波及効果の分析はこれからの大切な検討テーマであろう。

（こいそ しゅうじ）

小磯修二（こいそ しゅうじ）

北海道大学公共政策大学院特任教授。大阪市出身。1972年京都大学法学部卒業。旧北海道開発庁（現国土交通省）を経て、1999年に釧路公立大学教授、地域経済研究センター長。2008年から同大学長。2012年9月から現職。地域政策研究の分野において、実践的な研究プロジェクトを数多く実施。また、専門は地域開発政策、地域経済。主な著書に「地域自立の産業政策」戦後北海道開発の軌跡「共著」、「地方が輝くために」コモンズ 地域の再生と創造（共著）、「地域とともに生きる建設業」など。